

日本 ~21年ぶりに失業率は3.1%に~



経済調査部 主任エコノミスト 柵山 順子(さくやま じゅんこ)

21年ぶりに失業率は3.1%に

6月の失業率は3.1%と95年7月以来の低水準となった。中身をみても、労働市場への参加者が増える中で、それ以上に就業者数が増加し、失業者数が減少するという理想的な形となっており、労働市場の好調さを象徴する内容であった。同時に公表された有効求人倍率をみても、6月は1.37倍とこちらもおよそ25年ぶりの高水準にある。最も高い東京都2.05倍から低い沖縄県の1.01倍まで開きはあるものの、いずれの地域においても、1人の求職者に対して1つ以上の求人枠がある計算になり、労働需給はタイトな状態だ。

残された人手確保余地はわずか

雇用増加は、失業者が現在労働市場に参加していない人を雇用することになるが、残された人手確保余地はわずかだ。失業者についてはアベノミクス開始前の2012年には300万人近くいたが、足元では200万人程にまで減少している。失業期間を1年未満の者に限れば120万人しかいない。現在労働市場に参加していない人についても、人手確保余地は少ない。65歳未満の非労働力人口のうち、職があれば働けると回答する人の数も足元では120万人しか残されていない。

さらに、高齢化も重荷だ。シニア層の活躍が目立つとは

いえ、退職のきっかけとなりやすい60歳、65歳、70歳をはさんで労働力率はそれぞれ20%pt低下する。各年齢の人口を考えると、毎年120万人のリタイアが想定されるが、新たに参入する若者は100万人であり、自然体では毎年労働力は20万人減少することになる。

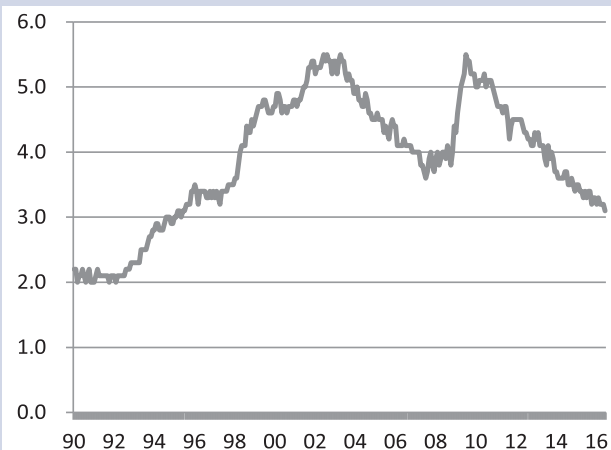
今年前半の就業者数増加ペースは前年比+50万人程度であり、それを維持するには自然減補てんを含め、毎年70万人分の手を確保が必要だ。かき集めても240万人しかない人手確保余地が尽きる日は近い。

頭数のみに頼らない力強い経済を

新内閣になり、働き方改革担当大臣が新設された。人手確保の余地が狭まる中で、柔軟な働き方を広め、労働時間や場所の制約を取り除くことで働ける人を増やすことは非常に重要である。

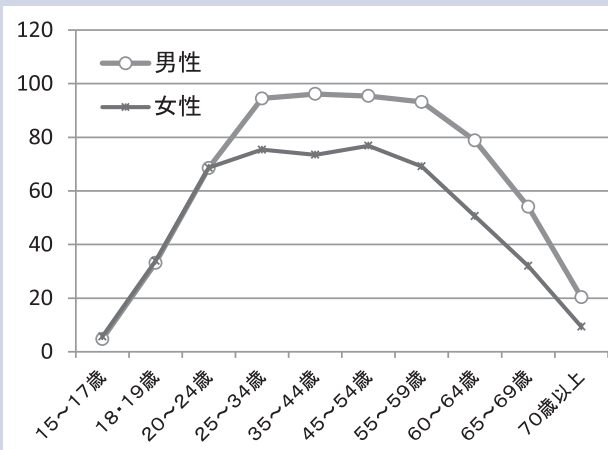
一方で、中長期的な観点からより重要なのが、教育や効率化投資をすすめることで、労働生産性を上昇させ、頭数に頼らない力強い経済を作ることである。先行きも長く人口減少が続くとみられるもと、残された人手確保余地はわずかであり、現状のままでは人手不足が成長のボトルネックとなる日は遅かれ早かれ来るだろう。人口減少下でも成長を支えられるような労働生産性を高める取組の強化が求められる。

資料1 完全失業率(%)



(出所)総務省「労働力調査」

資料2 年齢・性別労働参加率(%)



(出所)総務省「労働力調査」